



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー

コード番号 3420 URL <http://www.kfc-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上俊介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 堀口康郎

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日 配当支払開始予定日 平成22年6月21日 TEL 06-6363-4188

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 29,921 | 30.8 | 1,888 | 93.0 | 1,791 | 99.1 | 969 | 110.1 |
| 21年3月期 | 22,878 | 5.0 | 978 | 65.9 | 899 | 95.4 | 461 | 51.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 145.36 | — | 17.2 | 8.0 | 6.3 |
| 21年3月期 | 69.86 | — | 9.6 | 4.6 | 4.3 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 23,590 | 6,304 | 26.7 | 855.21 |
| 21年3月期 | 21,120 | 5,088 | 23.4 | 748.80 |

(参考) 自己資本 22年3月期 6,304百万円 21年3月期 4,945百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 3,600 | △263 | △1,490 | 5,424 |
| 21年3月期 | 904 | △74 | 410 | 3,577 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | — | — | 15.00 | 15.00 | 99 | 21.5 | 2.1 |
| 22年3月期 | — | — | — | 20.00 | 20.00 | 147 | 13.8 | 2.5 |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 15.00 | 15.00 | | 18.4 | |

(注)22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 10,350 | △17.4 | 335 | △56.7 | 305 | △57.6 | 130 | △67.9 | 17.63 |
| 通期 | 23,700 | △20.8 | 1,260 | △33.3 | 1,180 | △34.1 | 600 | △38.1 | 81.38 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,378,050株 21年3月期 7,378,050株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 5,615株 21年3月期 773,615株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 27,750 | 29.4 | 1,768 | 89.3 | 1,668 | 92.1 | 916 | 102.2 |
| 21年3月期 | 21,443 | 9.2 | 934 | 122.4 | 868 | 187.2 | 453 | 76.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 137.40 | — |
| 21年3月期 | 68.59 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|---|-------|---|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 22,701 | | 6,106 | | 26.9 | 828.33 |
| 21年3月期 | 20,468 | | 4,800 | | 23.5 | 726.84 |

(参考) 自己資本 22年3月期 6,106百万円 21年3月期 4,800百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 10,000 | △13.9 | 400 | △45.6 | 370 | △46.0 | 200 | △49.0 | 27.13 |
| 通期 | 22,000 | △20.7 | 1,200 | △32.2 | 1,120 | △32.9 | 565 | △38.3 | 76.64 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響から一時的に立ち直りの動きがみられたものの、深刻な雇用情勢、企業業績の悪化、個人消費の低迷など依然として引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは「付加価値の高い技術提案型営業」と「総コストの圧縮」を最重要課題とする従来からの営業方針を堅持することによって、さらなる営業基盤の強化に邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、299億21百万円（前期比30.8%増）で、その内訳は商品売上高が135億76百万円（前期比11.2%増）、完成工事高は163億45百万円（前期比53.2%増）、受注工事高は127億86百万円（前期比20.1%減）となりました。

次に部門別の売上高は以下のとおりであります。

〔ファスナー事業部門〕

安全対策製品であるセーフティーボルトの販売が順調に推移したほか、環境に配慮した無機系アンカーの販売も伸び、売上高は38億14百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

〔土木資材事業部門〕

ロックボルト、トンネル掘削・支保補助部材等の販売を積極的に展開した結果、売上高は95億55百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

〔建設事業部門〕

公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受ながらも、当社が従来から取組んでおります技術提案型営業が実を結び、第二京阪道路関連の大型プロジェクト工事の受注の結果、売上高は165億52百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

〔営業利益・経常利益・当期純利益〕

販売費及び一般管理費につきましては、43億65百万円（前年同期比7.9%増）となり、売上高の増加に伴い、営業利益は18億88百万円（前年同期比93.0%増）となりました。又、有利子負債のより一層の圧縮に努めた結果、経常利益は17億91百万円（前年同期比99.1%増）となりましたが、社債償還損などの特別損失を60百万円計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は9億69百万円（前年同期比110.1%増）となりました。

②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本資料3. (6) 「会社の対処すべき課題」（添付資料7ページ参照）に記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、平成23年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

〔連結〕

| | | | |
|-------|-----------|--------|---------|
| 売上高 | 237億00百万円 | 〔前年同期比 | 20.8%減〕 |
| 営業利益 | 12億60百万円 | 〔前年同期比 | 33.3%減〕 |
| 経常利益 | 11億80百万円 | 〔前年同期比 | 34.1%減〕 |
| 当期純利益 | 6億00百万円 | 〔前年同期比 | 38.1%減〕 |

〔単独〕

| | | | |
|-------|-----------|--------|---------|
| 売上高 | 220億00百万円 | 〔前年同期比 | 20.7%減〕 |
| 営業利益 | 12億00百万円 | 〔前年同期比 | 32.2%減〕 |
| 経常利益 | 11億20百万円 | 〔前年同期比 | 32.9%減〕 |
| 当期純利益 | 5億65百万円 | 〔前年同期比 | 38.3%減〕 |

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は235億90百万円と前連結会計年度末に比べ、24億69百万円増加しました。これは主として流動資産が23億23百万円増加したためであります。現金及び預金が13億46百万円、完成工事未収入金10億53百万円と有価証券5億円、及び受取手形もそれぞれ増加しております。負債は172億85百万円と前連結会計年度末に比べ12億53百万円増加しました。これは主として、支払手形及び工事未払金の増加によるものであります。なお、純資産は63億4百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント増加しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億46百万円増加し、54億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、売上債権が10億50百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益17億52百万円（前年同期比125.5%増）を計上し、仕入債務が25億12百万円増加したことなどにより、36億円の収入（前年同期比298.1%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、子会社株式の取得による支出などにより、2億63百万円の支出（前年同期比252.6%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は有利子負債の圧縮に努めたことにより、14億90百万円の支出（前年同期は4億10百万円の収入）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 21.78 | 25.79 | 23.42 | 26.73 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 21.94 | 19.26 | 17.47 | 18.30 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | — | 3.20 | 7.18 | 1.33 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | — | 13.59 | 7.46 | 30.84 |

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの平成19年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視することを基本とし、財務体質の一層の強化のため内部留保の充実も勘案のうえ、成果の配分を行うことを方針としております。

平成22年度の期末配当金につきましては、前年度の1株につき15円の配当から5円増額、5円記念配当とし、1株につき20円の配当を実施してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。又、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。

①業界の動向等

当社の事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や、道路、トンネルなどの設備工事を行っておりますが、売上高に占める官公庁からの比率は直接・間接を問わず高いため公共投資の削減などの動きや建設業界の動向の影響を受ける可能性があります。

②事業内容の見直し

当社は上記①のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

③売上の季節変動

当社の業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、売上高が下期、特に第4四半期に計上される割合が高くなっております。従いまして、受注あるいは進行しているプロジェクトの状況によっては、売上計上時期がずれる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

④原材料価格の高騰

昨今の鉄鋼・石油などの原材料価格の高騰につき、当社製品もこれら原材料に大きく依存しており、市況動向によっては更なる影響を受ける可能性があります。

⑤資金調達に関する重要事項（重要な財務制限事項）

当社グループの借入金には、シンジケート・ローンが含まれており、以下のような財務制限条項があり、いずれかが遵守できない場合当社は、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（純資産維持）

直近決算期の連結貸借対照表に記載される純資産額の75%以上を維持する。

（純利益維持）

各年度末の決算期の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

（有利子負債残高制限）

各決算期の連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額を100億円以下に維持する。

⑥減損会計の影響

当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

⑧人材の確保及び育成について

新技術及び新製品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、又、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

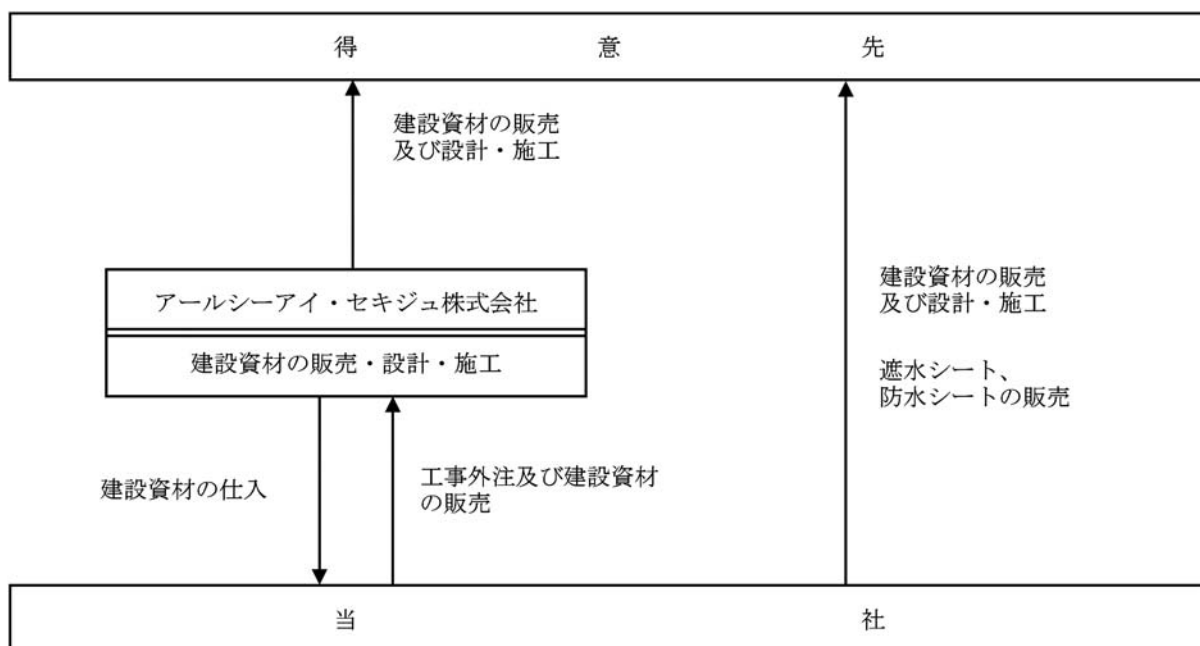
当グループは、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社1社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工……………当社及び連結子会社であるアールシーアイ・セキジュ株式会社が営んでおり、当社はその工事の一部を同社に発注しております。

遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工…当社は遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社はすべて連結されております。

関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 重要な事業 の内容 | 議決権の所有 (又は被 所有)割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------------------|-------|-------------|-----------------------|--------------------------------|--|
| (連結子会社) アールシーアイ・ セキジュ株式会社 | 大阪市北区 | 74,000 | 建設資材の 販売・設 計・施工 | 100 | 工事外注、建設資材の仕入 及び販売 なお、当社所有の建物を賃 貸しております。 |

- (注) 1. 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
 2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出しておりません。
 3. 上記子会社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。」という企業理念のもと21世紀を迎え真に豊かな成熟社会にするための活力ある国土づくりに貢献できる企業集団を目指すとともに、当社グループの存立を支える株主・投資家・顧客そして地域社会の皆様のニーズに応えるために、「技術力による付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式が適正な価格で形成されるには、投資単位引き下げによる株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大が有効な施策であると認識しております。

当社株式の投資単位の引き下げに関しましては、業績、株価水準、出来高及び費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討してまいりたいと考えております。

現時点におきましては、具体的な施策、時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準である売上高経常利益率5%以上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

i 「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

ii 既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事、耐震補強工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、新商品・新工法の普及及び既存商品・工法のさらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

iii 収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追及と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。

- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

iv スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

v 連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油・鉄鋼等の原材料コストの高騰による民間設備投資意欲の減退、また厳しい財政事情が続く中、公共工事の一段の縮小傾向が予想され、国内経済に与える懸念材料が山積され、今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ当社グループは、従来からの「付加価値の高い技術提案型営業」に加えて、営業体制の強化による積極的な営業活動を推進し民間工事・公共事業の減少に対処できる営業基盤を構築し、又、原材料コストの削減に重点を置き、安定した収益の確保と維持を目指すことにより、一層の社業発展を期するものであります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,576,856 | 3,923,585 |
| 受取手形 | 3,624,335 | 3,639,944 |
| 売掛金 | 2,534,508 | 2,533,921 |
| 完成工事未収入金 | 1,578,285 | 2,632,166 |
| 有価証券 | 1,000,637 | 1,500,638 |
| 未成工事支出金等 | 1,029,602 | 684,437 |
| 商品 | 1,012,968 | 767,222 |
| 繰延税金資産 | 133,075 | 139,922 |
| その他 | 540,052 | 522,761 |
| 貸倒引当金 | △54,575 | △45,580 |
| 流動資産合計 | 13,975,746 | 16,299,020 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 2,862,114 | ※1 2,864,273 |
| 減価償却累計額 | △1,154,478 | △1,210,466 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,707,635 | 1,653,806 |
| 機械装置及び運搬具 | 952,148 | 879,523 |
| 減価償却累計額 | △883,706 | △812,490 |
| 減損損失累計額 | △7,386 | — |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 61,055 | 67,033 |
| 工具、器具及び備品 | 117,734 | 103,425 |
| 減価償却累計額 | △105,745 | △83,367 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 11,989 | 20,057 |
| 土地 | ※1 4,088,258 | ※1 4,088,258 |
| リース資産 | 88,121 | 157,217 |
| 減価償却累計額 | △11,788 | △40,865 |
| リース資産(純額) | 76,332 | 116,351 |
| 有形固定資産合計 | 5,945,272 | 5,945,508 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 18,880 | — |
| ソフトウェア | 26,113 | 25,796 |
| リース資産 | 477 | 340 |
| その他 | 17,493 | 14,705 |
| 無形固定資産合計 | 62,964 | 40,842 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 540,308 | 772,492 |
| 繰延税金資産 | 173,795 | 86,464 |
| 長期預金 | 300,000 | 300,000 |
| その他 | 279,945 | 301,204 |
| 貸倒引当金 | △173,709 | △161,169 |
| 投資その他の資産合計 | 1,120,340 | 1,298,991 |
| 固定資産合計 | 7,128,577 | 7,285,341 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 16,048 | 5,829 |
| 繰延資産合計 | 16,048 | 5,829 |
| 資産合計 | 21,120,372 | 23,590,191 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 5,962,213 | 7,474,424 |
| 買掛金 | 1,014,176 | 993,575 |
| 工事未払金 | 766,203 | 1,790,362 |
| 短期借入金 | ※1 450,000 | 250,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 1,772,240 | ※1 1,880,040 |
| 1年内償還予定の社債 | 460,000 | 60,000 |
| リース債務 | 19,419 | 35,006 |
| 未払法人税等 | 180,033 | 684,278 |
| 未成工事受入金及び前受金 | 706,301 | 391,579 |
| 損害補償損失引当金 | 21,518 | — |
| その他 | 510,585 | 730,438 |
| 流動負債合計 | 11,862,688 | 14,289,704 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 630,000 | 240,000 |
| 長期借入金 | ※1 3,185,200 | ※1 2,373,560 |
| リース債務 | 61,556 | 88,034 |
| 退職給付引当金 | 27,610 | 81,531 |
| その他 | 264,457 | 212,413 |
| 固定負債合計 | 4,168,823 | 2,995,539 |
| 負債合計 | 16,031,511 | 17,285,244 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 565,295 | 565,295 |
| 資本剰余金 | 376,857 | 376,857 |
| 利益剰余金 | 4,733,090 | 5,259,040 |
| 自己株式 | △726,163 | △3,452 |
| 株主資本合計 | 4,949,080 | 6,197,740 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,757 | 111,062 |
| 繰延ヘッジ損益 | △7,454 | △3,855 |
| 評価・換算差額等合計 | △3,697 | 107,206 |
| 少数株主持分 | 143,478 | — |
| 純資産合計 | 5,088,860 | 6,304,947 |
| 負債純資産合計 | 21,120,372 | 23,590,191 |

(2) 連結損益計算書

㈱ケー・エフ・シー(3420) 平成22年3月期決算短信

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 12,209,495 | 13,576,160 |
| 完成工事高 | 10,668,819 | 16,345,607 |
| 売上高合計 | 22,878,315 | 29,921,767 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | 9,467,067 | 9,952,576 |
| 完成工事原価 | 8,387,813 | 13,715,169 |
| 売上原価合計 | 17,854,880 | 23,667,746 |
| 商品売上総利益 | 2,742,428 | 3,623,583 |
| 完成工事総利益 | 2,281,006 | 2,630,437 |
| 売上総利益 | 5,023,434 | 6,254,021 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造及び発送費 | 477,940 | 465,430 |
| 販売手数料 | 52,517 | 20,504 |
| 貸倒引当金繰入額 | 28,750 | 4,581 |
| 役員報酬及び給料手当 | 1,796,254 | 1,988,235 |
| 退職給付費用 | 124,013 | 222,173 |
| 接待交際費 | 40,625 | 49,269 |
| 福利厚生費 | 394,089 | 385,817 |
| 賃借料 | 162,739 | 168,286 |
| 減価償却費 | 129,374 | 137,194 |
| その他 | *1 838,711 | *1 924,488 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,045,017 | 4,365,983 |
| 営業利益 | 978,417 | 1,888,037 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,143 | 3,958 |
| 受取配当金 | 17,042 | 12,341 |
| 仕入割引 | 8,967 | 4,460 |
| 受取家賃 | 21,942 | 21,942 |
| 破産債権配当金 | 138 | 113 |
| 負ののれん償却額 | — | 15,969 |
| その他 | 22,903 | 11,571 |
| 営業外収益合計 | 76,139 | 70,358 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 121,322 | 116,742 |
| 支払手数料 | 9,441 | 36,105 |
| その他 | 24,033 | 13,962 |
| 営業外費用合計 | 154,797 | 166,811 |
| 経常利益 | 899,759 | 1,791,584 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | *2 57 | *2 1,975 |
| 投資有価証券売却益 | 44 | 7 |
| 損害補償損失引当金戻入益 | — | 19,789 |
| 特別利益合計 | 102 | 21,772 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | ※3 69 |
| 固定資産除却損 | ※4 925 | ※4 13,936 |
| 投資有価証券評価損 | 100,137 | 8,430 |
| 損害補償損失引当金繰入額 | 21,518 | — |
| 社債償還損 | — | 38,109 |
| 特別損失合計 | 122,580 | 60,545 |
| 税金等調整前当期純利益 | 777,281 | 1,752,811 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 174,471 | 769,552 |
| 法人税等調整額 | 134,237 | △9,465 |
| 法人税等合計 | 308,708 | 760,086 |
| 少数株主利益 | 7,020 | 23,211 |
| 当期純利益 | 461,551 | 969,513 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 565,295 | 565,295 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 565,295 | 565,295 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 376,857 | 376,857 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 376,857 | 376,857 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,344,264 | 4,733,090 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △72,724 | △99,066 |
| 当期純利益 | 461,551 | 969,513 |
| 自己株式の売却 | — | △344,496 |
| 当期変動額合計 | 388,826 | 525,950 |
| 当期末残高 | 4,733,090 | 5,259,040 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △723,019 | △726,163 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △3,143 | △2,875 |
| 自己株式の売却 | — | 725,585 |
| 当期変動額合計 | △3,143 | 722,710 |
| 当期末残高 | △726,163 | △3,452 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,563,396 | 4,949,080 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △72,724 | △99,066 |
| 当期純利益 | 461,551 | 969,513 |
| 自己株式の取得 | △3,143 | △2,875 |
| 自己株式の売却 | — | 381,089 |
| 当期変動額合計 | 385,683 | 1,248,660 |
| 当期末残高 | 4,949,080 | 6,197,740 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 81,852 | 3,757 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △78,095 | 107,305 |
| 当期変動額合計 | △78,095 | 107,305 |
| 当期末残高 | 3,757 | 111,062 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △12,380 | △7,454 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,925 | 3,599 |
| 当期変動額合計 | 4,925 | 3,599 |
| 当期末残高 | △7,454 | △3,855 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 69,472 | △3,697 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △73,170 | 110,904 |
| 当期変動額合計 | △73,170 | 110,904 |
| 当期末残高 | △3,697 | 107,206 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 136,457 | 143,478 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 7,020 | △143,478 |
| 当期変動額合計 | 7,020 | △143,478 |
| 当期末残高 | 143,478 | — |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,769,327 | 5,088,860 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △72,724 | △99,066 |
| 当期純利益 | 461,551 | 969,513 |
| 自己株式の取得 | △3,143 | △2,875 |
| 自己株式の売却 | — | 381,089 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △66,149 | △32,573 |
| 当期変動額合計 | 319,533 | 1,216,087 |
| 当期末残高 | 5,088,860 | 6,304,947 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 777,281 | 1,752,811 |
| 減価償却費 | 133,244 | 151,291 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 22,262 | 53,921 |
| 負ののれん償却額 | — | △15,969 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △8,979 | △21,535 |
| 受取利息及び受取配当金 | △22,186 | △16,300 |
| 支払利息 | 121,322 | 116,742 |
| 社債発行費償却 | 4,983 | 6,074 |
| 社債償還損 | — | 38,109 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △57 | △1,905 |
| 有形固定資産除却損 | 925 | 7,735 |
| 無形固定資産除却損 | — | 6,201 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △44 | △7 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 100,137 | 8,430 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,294,321 | △1,050,915 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △880,429 | 590,910 |
| 未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少) | 397,848 | △314,722 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,801,328 | 2,512,481 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △72,136 | 172,567 |
| その他 | △22,391 | △21,013 |
| 小計 | 1,058,786 | 3,974,906 |
| 利息及び配当金の受取額 | 22,648 | 16,705 |
| 利息の支払額 | △122,192 | △117,372 |
| 法人税等の支払額 | △54,744 | △273,458 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 904,498 | 3,600,780 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,000 | 200,000 |
| 定期預金の預入による支出 | △100,000 | △200,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 87 | 39 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △53,430 | △45,850 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △150,720 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 158 | 2,954 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △21,659 | △45,544 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △10,623 | △6,880 |
| 貸付金の回収による収入 | 5,299 | 2,974 |
| 貸付けによる支出 | — | △20,500 |
| その他 | 5,421 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △74,746 | △263,527 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △230,000 | △200,000 |
| 長期借入れによる収入 | 2,400,000 | 1,150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,607,460 | △1,853,840 |
| 社債の発行による収入 | 395,285 | 785,627 |
| 社債の償還による支出 | △460,000 | △1,623,992 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 381,089 |
| 自己株式の取得による支出 | △3,143 | — |
| リース債務の返済による支出 | △12,139 | △30,409 |
| 配当金の支払額 | △72,483 | △98,998 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 410,059 | △1,490,523 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,239,810 | 1,846,729 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,337,683 | 3,577,494 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | * 3,577,494 | * 5,424,224 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社の1社であります。</p> | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年 (追加情報) 機械装置の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた7～12年の耐用年数を6～10年に変更しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> | <p>社債発行費 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|---|
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>損害補償損失引当金</p> <p>損害補償損失引当金は将来の損害補償損失に備えるため当連結会計年度末において発生の可能性が高くかつ金額を合理的に見積もることが可能な案件について、その損失負担額を計上しております。なお、当該引当金は工事請負契約に係る構造物の瑕疵補修に代わる損害賠償請求の仲裁申請に伴い発生する補修負担額に備えて引き当てております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| (7) 完成工事高の計上基準 | <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は915,020千円、完成工事原価は820,759千円であります。</p> | <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は629,443千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ121,318千円増加しております。</p> |
| (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 該当事項はありません。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>同左</p> | <p>同左</p> |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として表示しております。なお、前連結会計年度の「その他たな卸資産」の内訳は「商品」775,651千円であります。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-------------|----|-----------|---|-----------|-------|-----------|---------------|---------|-------|-----------|---|-----------|---------------|-----------|--------|---|-----|---------|---|---------|-------------|----|-----------|---|-----------|---------------|---------|-------|-----------|---|-----------|---------------|-------------|--------|---|-----|-----------|--------------------|-----------|--------------------|----------|--------------------|-----------|--------------------|-----------|--------------------|-----------|--------------------|----------|--------------------|-----------|--------------------|-----------|----|-------------|
| <p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,535,280千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,555,748</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">887,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,720,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,808,400</td> </tr> </table> <p>2. コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,000</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,535,280千円 | 土地 | 4,020,468 | 計 | 5,555,748 | 短期借入金 | 200,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 887,600 | 長期借入金 | 1,720,800 | 計 | 2,808,400 | コミットメントラインの総額 | 950,000千円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 950,000 | <p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,479,744千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,213</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">925,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,405,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,330,800</td> </tr> </table> <p>2. コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,000千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,479,744千円 | 土地 | 4,020,468 | 計 | 5,500,213 | 1年内返済予定の長期借入金 | 925,800 | 長期借入金 | 1,405,000 | 計 | 2,330,800 | コミットメントラインの総額 | 1,000,000千円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 1,000,000 | ㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債 | 180,000千円 | ㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債 | 50,000千円 | ㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債 | 100,000千円 | ㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債 | 140,000千円 | ㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債 | 160,000千円 | ㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債 | 90,000千円 | ㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債 | 180,000千円 | ㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債 | 180,000千円 | 合計 | 1,080,000千円 |
| 建物及び構築物 | 1,535,280千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,020,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,555,748 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 887,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,720,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,808,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントラインの総額 | 950,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 950,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,479,744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,020,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,500,213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 925,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,405,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,330,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントラインの総額 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債 | 180,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債 | 140,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債 | 160,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債 | 90,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債 | 180,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債 | 180,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,080,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度増 加株式数 (株) | 当連結会計年度減 少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|----------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 7,378,050 | — | — | 7,378,050 |
| 合計 | 7,378,050 | — | — | 7,378,050 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 773,615 | 5,000 | 773,000 | 5,615 |
| 合計 | 773,615 | 5,000 | 773,000 | 5,615 |

(注) 1. 自己株式の数の増加は、担保権の実行による増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、売却による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成21年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 99,066 | 15 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月22日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成22年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 147,448 | 利益剰余金 | 20 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月21日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 2,576,856千円 | 現金及び預金勘定 3,923,585千円 |
| MMF 637 | MMF 638 |
| 譲渡性預金 1,000,000 | 譲渡性預金 1,200,000 |
| 現金及び現金同等物 3,577,494 | 指定金銭信託 300,000 |
| | 現金及び現金同等物 5,424,224 |

(リース取引関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------|------------|---------|--|----|----|----|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|--------|--------|-----|----------|-----|--------|---|--------|--|--|---------|------------|---------|--|----|----|----|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|----|---------|--------|--------|-----|----------|-----|--------|---|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="443 884 861 1373"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,548</td> <td>14,393</td> <td>23,154</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,347</td> <td>20,078</td> <td>24,269</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,044</td> <td>27,494</td> <td>15,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,939</td> <td>61,965</td> <td>62,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="443 1592 861 1697"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,348</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 機械装置及び運搬具 | 37,548 | 14,393 | 23,154 | 工具器具備品 | 44,347 | 20,078 | 24,269 | ソフトウェア | 43,044 | 27,494 | 15,550 | 合計 | 124,939 | 61,965 | 62,974 | 1年内 | 25,625千円 | 1年超 | 37,348 | 計 | 62,974 | <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 884 1388 1373"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,548</td> <td>21,903</td> <td>15,645</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,347</td> <td>29,696</td> <td>14,651</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,720</td> <td>32,668</td> <td>7,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,615</td> <td>84,267</td> <td>37,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 1592 1388 1697"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,947</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 機械装置及び運搬具 | 37,548 | 21,903 | 15,645 | 工具器具備品 | 44,347 | 29,696 | 14,651 | ソフトウェア | 39,720 | 32,668 | 7,052 | 合計 | 121,615 | 84,267 | 37,348 | 1年内 | 20,401千円 | 1年超 | 16,947 | 計 | 37,348 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 37,548 | 14,393 | 23,154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 44,347 | 20,078 | 24,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 43,044 | 27,494 | 15,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 124,939 | 61,965 | 62,974 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 25,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 37,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 62,974 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 37,548 | 21,903 | 15,645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 44,347 | 29,696 | 14,651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 39,720 | 32,668 | 7,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 121,615 | 84,267 | 37,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 20,401千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 16,947 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 37,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----|---|---|
| | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 35,839千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 35,839 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 25,625千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 25,625 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 |

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計 上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|--------------|---------------------|------------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式 | 100,638 | 169,741 | 69,102 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式 | 557,866 | 357,567 | △200,299 |
| 合計 | 658,505 | 527,308 | △131,196 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について100,137千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----------|--------------|--------------|
| 87 | 44 | — |

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| (1) 非上場株式 (店頭販売株式を除く) | 13,000 |
| (2) 譲渡性預金 | 1,000,000 |
| (3) MMF | 637 |

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| その他有価証券 | | | | |
| (1) 譲渡性預金 | 1,000,000 | — | — | — |
| 合計 | 1,000,000 | — | — | — |

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額（千円） | 取得原価 （千円） | 差額 （千円） |
|------------------------|----|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 640,169 | 457,057 | 183,111 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 122,752 | 142,129 | △19,377 |
| 合計 | | 762,922 | 599,187 | 163,734 |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額9,570千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 39 | 7 | — |

5. 減損処理を行った有価証券
当連結会計年度において、非上場株式について8,430千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針、利用目的

為替リスク及び金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保する目的で、デリバティブ取引に取組んでおります。なお、為替予約取引は将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しており、又、金利スワップ取引は実需原則を遵守し調達コストの削減、運用資産の利回り向上のために利用しております。いずれも投機目的とするデリバティブ取引は行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約・金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務・変動金利の借入金

ヘッジ方針

為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。又、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引を行うに当たっては、各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引におけるリスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度（平成22年3月31日） | | |
|-------------|-------|-----------------------|---------------------|------------------------|------------|
| | | | 契約額等 （千円） | 契約額等の うち1年超 （千円） | 時価 （千円） |
| 原則的処理方法（注）1 | 長期借入金 | 金利スワップ取引 固定支払・変動受取 | 525,000 | 175,000 | △6,490 |
| 金利スワップの特例処理 | 長期借入金 | 金利スワップ取引 固定支払・変動受取 | 2,085,400 | 1,397,600 | （注）2 |

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（注）2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価の記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成20年2月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を導入致しました。

また、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、当初の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

（1）制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度 （平成21年3月31日現在） | 当連結会計年度 （平成22年3月31日現在） |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| 年金資産の額 | 63,718,367 千円 | 51,827,122 千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 78,684,283 | 82,178,489 |
| 差引額 | △14,965,915 | △30,351,366 |

（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.3%（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結会計年度 2.4%（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（3）補足説明

上記（1）の主な要因

前連結会計年度 年金財政計算上の過去勤務債務残高 16,622,250千円

当連結会計年度 年金財政計算上の過去勤務債務残高 15,964,314千円

本制度における過去勤務債務の償却費用は期間20年の元利均等償却であります。

当社グループの、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

前連結会計年度 31,658千円

当連結会計年度 32,248千円

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | |
|----------------------------|------------|----------------------------|------------|
| イ. 退職給付債務 | △693,312千円 | イ. 退職給付債務 | △722,158千円 |
| ロ. 年金資産 | 463,312 | ロ. 年金資産 | 520,060 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △229,999 | ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △202,098 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 132,865 | ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 110,721 |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 69,524 | ホ. 未認識数理計算上の差異 | 9,845 |
| ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | △27,610 | ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | △81,531 |
| ト. 退職給付引当金 | △27,610 | ト. 退職給付引当金 | △81,531 |

3. 退職給付費用に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|----------|--|-----------|
| イ. 勤務費用 | 84,511千円 | イ. 勤務費用 | 142,161千円 |
| ロ. 利息費用 | 12,957 | ロ. 利息費用 | 14,054 |
| ハ. 期待運用収益 | △17,652 | ハ. 期待運用収益 | - |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 22,144 | ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 22,144 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | △4,865 | ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 12,741 |
| ヘ. 確定拠出年金掛金 | 26,920 | ヘ. 確定拠出年金掛金 | 31,072 |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ) | 124,013 | ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ) | 222,173 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------|--|-------------------------|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 同左 |
| ロ. 割引率 | 2.0% | ロ. 割引率 | 同左 |
| ハ. 期待運用収益率 | 3.0% | ハ. 期待運用収益率 | 0% |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 15年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間以 内の一定の年数によ る定額法により、翌 連結会計年度から費 用処理することとし ております。) | ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 11年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間以 内の一定の年数によ る定額法により、翌 連結会計年度から費 用処理することとし ております。) |
| ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|----------|-------|--------|---------|---------|-----------|--------|--------|--------|-------|--------|-----------|--------|------|-----|--------------|--------|-----|--------|----------|----------------|--------|----------------|----------|----------------|-------------|-----------|-------------|---------|--------|-------|------|--|----------------|-----|----------------|------|-----------|------|-----------|-----|---------|-----|-----|-----|-------------------|-------------|---|------|----------|-------|--------|---------|---------|-----------|-------|--------|--------|-------|--------|-----------|--------|-----|-------|----------|----------------|--------|----------------|----------|----------------|--------|--|--------------|----------------|----------|----------------|---------------|----------------|-------------|-----------|-------------|--------|--------|-------|------|--|----------------|-----|----------------|------|-----------|---|-----------|-----|---------|-----|-----|------|-------------------|-------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">63,688千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,935</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">121,612</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,009</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">12,255</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,663</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,523</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,816</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,286</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>350,723</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△43,852</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>306,871</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">133,075千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">173,795</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△5.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>39.7</u></td></tr> </table> | 未払賞与 | 63,688千円 | 未払事業税 | 14,935 | 退職給付引当金 | 121,612 | 役員退職慰労引当金 | 15,009 | ゴルフ会員権 | 12,255 | 貸倒引当金 | 28,663 | 投資有価証券評価損 | 25,523 | 減損損失 | 930 | その他有価証券評価差額金 | 34,816 | その他 | 33,286 | 繰延税金資産小計 | <u>350,723</u> | 評価性引当額 | <u>△43,852</u> | 繰延税金資産合計 | <u>306,871</u> | 流動資産—繰延税金資産 | 133,075千円 | 固定資産—繰延税金資産 | 173,795 | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 永久に損金に算入されない項目 | 4.0 | 永久に益金に算入されない項目 | △0.5 | 評価性引当額の減少 | △5.0 | 評価性引当額の増加 | 0.0 | 住民税均等割額 | 0.4 | その他 | 0.2 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>39.7</u> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">70,023千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,872</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123,743</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,449</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">12,383</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,730</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,946</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,741</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>326,890</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△47,831</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>279,058</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△52,672</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△52,672</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>226,386</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">139,922千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,464</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.4</u></td></tr> </table> | 未払賞与 | 70,023千円 | 未払事業税 | 52,872 | 退職給付引当金 | 123,743 | 役員退職慰労引当金 | 4,449 | ゴルフ会員権 | 12,383 | 貸倒引当金 | 26,730 | 投資有価証券評価損 | 28,946 | その他 | 7,741 | 繰延税金資産小計 | <u>326,890</u> | 評価性引当額 | <u>△47,831</u> | 繰延税金資産合計 | <u>279,058</u> | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | <u>△52,672</u> | 繰延税金負債合計 | <u>△52,672</u> | 繰延税金資産(負債)の純額 | <u>226,386</u> | 流動資産—繰延税金資産 | 139,922千円 | 固定資産—繰延税金資産 | 86,464 | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 永久に損金に算入されない項目 | 2.5 | 永久に益金に算入されない項目 | △0.1 | 評価性引当額の減少 | — | 評価性引当額の増加 | 0.2 | 住民税均等割額 | 0.3 | その他 | △0.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>43.4</u> |
| 未払賞与 | 63,688千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 14,935 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 121,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 15,009 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権 | 12,255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 28,663 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 25,523 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,816 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 33,286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | <u>350,723</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>△43,852</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | <u>306,871</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産—繰延税金資産 | 133,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産—繰延税金資産 | 173,795 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 4.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に益金に算入されない項目 | △0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少 | △5.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>39.7</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 70,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 52,872 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 123,743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 4,449 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権 | 12,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 26,730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 28,946 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,741 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | <u>326,890</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>△47,831</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | <u>279,058</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | <u>△52,672</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | <u>△52,672</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | <u>226,386</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産—繰延税金資産 | 139,922千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産—繰延税金資産 | 86,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 2.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に益金に算入されない項目 | △0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>43.4</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 748円80銭 | 855円21銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 69円86銭 | 145円36銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益金額(千円) | 461,551 | 969,513 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 461,551 | 969,513 |
| 期中平均株式数(株) | 6,606,781 | 6,669,854 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が小さくないと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別商品売上高

| 区分 | | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 増減 (△は減) | |
|-----------|-------|--|---------|--|---------|-----------|---------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減額 (千円) | 増減率 (%) |
| ファスナー事業部門 | 商品売上高 | 3,128,899 | | 3,276,953 | | 148,053 | |
| | 完成工事高 | 275,367 | | 537,230 | | 261,862 | |
| | 計 | 3,404,267 | 14.9 | 3,814,183 | 12.8 | 409,915 | 12.0 |
| 土木資材事業部門 | 商品売上高 | 8,623,264 | | 9,232,343 | | 609,079 | |
| | 完成工事高 | 198,074 | | 322,773 | | 124,698 | |
| | 計 | 8,821,339 | 38.6 | 9,555,116 | 31.9 | 733,777 | 8.3 |
| 建設事業部門 | 商品売上高 | 457,331 | | 1,066,863 | | 609,532 | |
| | 完成工事高 | 10,195,377 | | 15,485,603 | | 5,290,226 | |
| | 計 | 10,652,709 | 46.5 | 16,552,467 | 55.3 | 5,899,758 | 55.4 |
| 合計 | 商品売上高 | 12,209,495 | | 13,576,160 | | 1,366,664 | |
| | 完成工事高 | 10,668,819 | | 16,345,607 | | 5,676,787 | |
| | 計 | 22,878,315 | 100.0 | 29,921,767 | 100.0 | 7,043,452 | 30.8 |

(2) 工種別完成工事高

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 増減 (△は減) | |
|------------------|--|---------|--|---------|------------|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減額 (千円) | 増減率 (%) |
| 環境工事 | 1,935,547 | 18.1 | 9,701,367 | 59.3 | 7,765,820 | 401.2 |
| リフレッシュ工事 | 363,914 | 3.4 | 892,191 | 5.5 | 528,276 | 145.2 |
| トンネル及びその他の設備関連工事 | 3,432,228 | 32.2 | 1,378,058 | 8.4 | △2,054,169 | △59.8 |
| 耐震関連工事 | 4,150,940 | 38.9 | 3,723,042 | 22.8 | △427,897 | △10.3 |
| その他の工事 | 786,189 | 7.4 | 650,946 | 4.0 | △135,242 | △17.2 |
| 合計 | 10,668,819 | 100.0 | 16,345,607 | 100.0 | 5,676,787 | 53.2 |

(3) 工種別受注工事高

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 増減 (△は減) | |
|------------------|--|---------|--|---------|------------|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減額 (千円) | 増減率 (%) |
| 環境工事 | 8,275,818 | 51.8 | 6,335,135 | 49.6 | △1,940,682 | △23.5 |
| リフレッシュ工事 | 804,992 | 5.0 | 424,871 | 3.3 | △380,121 | △47.2 |
| トンネル及びその他の設備関連工事 | 2,808,764 | 17.6 | 1,423,394 | 11.1 | △1,385,370 | △49.3 |
| 耐震関連工事 | 3,457,971 | 21.6 | 3,447,241 | 27.0 | △10,730 | △0.3 |
| その他の工事 | 644,989 | 4.0 | 1,155,394 | 9.0 | 510,405 | 79.1 |
| 合計 | 15,992,536 | 100.0 | 12,786,037 | 100.0 | △3,206,499 | △20.1 |

(4) 工種別繰越工事高

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 増減 (△は減) | |
|------------------|--|---------|--|---------|------------|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減額 (千円) | 増減率 (%) |
| 環境工事 | 7,103,919 | 83.9 | 3,737,687 | 76.2 | △3,366,232 | △47.4 |
| リフレッシュ工事 | 477,500 | 5.6 | 10,180 | 0.2 | △467,320 | △97.9 |
| トンネル及びその他の設備関連工事 | 343,986 | 4.1 | 389,322 | 7.9 | 45,335 | 13.2 |
| 耐震関連工事 | 522,155 | 6.2 | 246,354 | 5.0 | △275,801 | △52.8 |
| その他の工事 | 19,900 | 0.2 | 524,348 | 10.7 | 504,448 | 2,534.9 |
| 合計 | 8,467,461 | 100.0 | 4,907,891 | 100.0 | △3,559,569 | △42.0 |

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,371,869 | 3,208,643 |
| 受取手形 | 3,409,561 | 3,528,319 |
| 売掛金 | 2,444,940 | 2,487,447 |
| 完成工事未収入金 | 1,431,678 | 2,422,234 |
| 有価証券 | 1,000,637 | 1,500,638 |
| 商品 | 1,012,968 | 767,222 |
| 未成工事支出金 | 980,756 | 683,236 |
| 前払費用 | 61,536 | 60,241 |
| 繰延税金資産 | 128,386 | 131,419 |
| 未収入金 | 430,386 | 433,182 |
| その他 | 46,122 | 34,586 |
| 貸倒引当金 | △52,140 | △43,566 |
| 流動資産合計 | 13,266,704 | 15,213,606 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 2,692,114 | ※1 2,692,018 |
| 減価償却累計額 | △1,031,188 | △1,080,707 |
| 建物(純額) | 1,660,926 | 1,611,311 |
| 構築物 | ※1 170,000 | ※1 169,850 |
| 減価償却累計額 | △123,290 | △128,246 |
| 構築物(純額) | 46,709 | 41,603 |
| 機械及び装置 | 946,763 | 850,288 |
| 減価償却累計額 | △878,482 | △798,516 |
| 減損損失累計額 | △7,386 | — |
| 機械及び装置(純額) | 60,894 | 51,771 |
| 車両運搬具 | 5,385 | 29,235 |
| 減価償却累計額 | △5,224 | △13,973 |
| 車両運搬具(純額) | 161 | 15,262 |
| 工具、器具及び備品 | 117,734 | 101,359 |
| 減価償却累計額 | △105,745 | △82,654 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 11,989 | 18,704 |
| 土地 | ※1 4,088,258 | ※1 4,088,258 |
| リース資産 | 88,121 | 155,747 |
| 減価償却累計額 | △11,788 | △40,326 |
| リース資産(純額) | 76,332 | 115,420 |
| 有形固定資産合計 | 5,945,272 | 5,942,332 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 18,880 | — |
| ソフトウェア | 26,113 | 25,796 |
| リース資産 | 477 | 340 |
| その他 | 15,706 | 14,603 |
| 無形固定資産合計 | 61,177 | 40,740 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 540,308 | 772,492 |
| 関係会社株式 | 67,998 | 218,718 |
| 長期貸付金 | 5,200 | 14,000 |
| 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権 | 154,223 | 140,896 |
| 長期前払費用 | 1,934 | 967 |
| 繰延税金資産 | 165,876 | 77,845 |
| 差入保証金 | 72,018 | 80,251 |
| 長期預金 | 300,000 | 300,000 |
| その他 | 45,622 | 55,070 |
| 貸倒引当金 | △173,599 | △161,169 |
| 投資その他の資産合計 | 1,179,582 | 1,499,070 |
| 固定資産合計 | 7,186,033 | 7,482,143 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 16,048 | 5,829 |
| 繰延資産合計 | 16,048 | 5,829 |
| 資産合計 | 20,468,786 | 22,701,580 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 5,739,858 | 6,972,944 |
| 買掛金 | 973,751 | 986,422 |
| 工事未払金 | 716,857 | 1,709,299 |
| 短期借入金 | ※1 450,000 | ※1 250,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 1,772,240 | ※1 1,880,040 |
| 1年内償還予定の社債 | 460,000 | 60,000 |
| リース債務 | 19,419 | 34,697 |
| 未払金 | 215,946 | 237,594 |
| 未払費用 | 172,383 | 205,712 |
| 未払法人税等 | 179,533 | 634,662 |
| 未払消費税等 | — | 143,897 |
| 未成工事受入金 | 690,281 | 384,956 |
| 前受金 | 16,019 | 6,622 |
| 損害補償損失引当金 | 21,518 | — |
| その他 | 90,990 | 113,793 |
| 流動負債合計 | 11,518,800 | 13,620,643 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 630,000 | 240,000 |
| 長期借入金 | ※1 3,185,200 | ※1 2,373,560 |
| リース債務 | 61,556 | 87,365 |
| 長期未払金 | 246,241 | 203,143 |
| 退職給付引当金 | 13,584 | 63,063 |
| その他 | 13,050 | 6,990 |
| 固定負債合計 | 4,149,632 | 2,974,123 |
| 負債合計 | 15,668,432 | 16,594,766 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 565,295 | 565,295 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 376,857 | 376,857 |
| 資本剰余金合計 | 376,857 | 376,857 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 141,323 | 141,323 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,323,000 | 3,523,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,123,738 | 1,396,583 |
| 利益剰余金合計 | 4,588,061 | 5,060,907 |
| 自己株式 | △726,163 | △3,452 |
| 株主資本合計 | 4,804,051 | 5,999,607 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,757 | 111,062 |
| 繰延ヘッジ損益 | △7,454 | △3,855 |
| 評価・換算差額等合計 | △3,697 | 107,206 |
| 純資産合計 | 4,800,353 | 6,106,814 |
| 負債純資産合計 | 20,468,786 | 22,701,580 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 12,070,831 | 13,433,155 |
| 完成工事高 | 9,373,118 | 14,317,644 |
| 売上高合計 | 21,443,949 | 27,750,799 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | 9,343,224 | 9,804,621 |
| 完成工事原価 | 7,429,542 | 12,089,871 |
| 売上原価合計 | 16,772,766 | 21,894,492 |
| 商品売上総利益 | 2,727,606 | 3,628,533 |
| 完成工事総利益 | 1,943,575 | 2,227,773 |
| 売上総利益 | 4,671,182 | 5,856,307 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造及び発送費 | 477,067 | 464,612 |
| 広告宣伝費 | 8,275 | 9,059 |
| 販売手数料 | 52,517 | 20,504 |
| 貸倒引当金繰入額 | 37,768 | 5,234 |
| 役員報酬 | 160,075 | 205,821 |
| 給料及び手当 | 1,420,825 | 1,603,985 |
| 退職給付費用 | 110,175 | 123,384 |
| 福利厚生費 | 355,200 | 436,001 |
| 接待交際費 | 38,413 | 46,703 |
| 旅費及び交通費 | 207,656 | 247,827 |
| 賃借料 | 152,826 | 155,642 |
| 減価償却費 | 129,374 | 134,870 |
| 租税公課 | 59,789 | 65,695 |
| その他 | ※1 526,628 | ※1 568,141 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,736,595 | 4,087,485 |
| 営業利益 | 934,587 | 1,768,821 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,519 | 4,111 |
| 有価証券利息 | — | 488 |
| 受取配当金 | 17,042 | 12,341 |
| 仕入割引 | 8,541 | 4,365 |
| 受取家賃 | ※5 28,182 | ※5 28,182 |
| 破産債権配当金 | 28 | 2 |
| その他 | ※5 29,463 | ※5 16,977 |
| 営業外収益合計 | 88,778 | 66,470 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 107,072 | 103,210 |
| 社債利息 | 14,250 | 13,532 |
| 支払手数料 | 9,441 | 36,105 |
| その他 | 24,033 | 13,962 |
| 営業外費用合計 | 154,797 | 166,811 |
| 経常利益 | 868,568 | 1,668,481 |

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 57 | ※2 1,975 |
| 投資有価証券売却益 | 44 | 7 |
| 損害補償損失引当金戻入益 | — | 19,789 |
| 特別利益合計 | 102 | 21,772 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | ※3 69 |
| 固定資産除却損 | ※4 925 | ※4 12,251 |
| 投資有価証券評価損 | 100,137 | 8,430 |
| 損害補償損失引当金繰入額 | 21,518 | — |
| 社債償還損 | — | 38,109 |
| 特別損失合計 | 122,580 | 58,860 |
| 税引前当期純利益 | 746,090 | 1,631,393 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 172,547 | 719,935 |
| 法人税等調整額 | 120,393 | △4,951 |
| 法人税等合計 | 292,940 | 714,984 |
| 当期純利益 | 453,149 | 916,408 |

商品売上原価明細書

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------|--|--|
| 項目 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| 期首商品たな卸高 | 775,651 | 1,012,968 |
| 当期商品仕入高 | 9,580,541 | 9,558,875 |
| 計 | 10,356,192 | 10,571,843 |
| 期末商品たな卸高 | 1,012,968 | 767,222 |
| 商品売上原価 | 9,343,224 | 9,804,621 |

完成工事原価報告書

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---------|--|------------|--|------------|
| 項目 | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| 材料費 | 2,916,236 | 39.2 | 6,552,458 | 54.2 |
| 労務費 | — | — | — | — |
| 外注費 | 3,653,929 | 49.2 | 4,191,576 | 34.7 |
| 経費 | 859,376 | 11.6 | 1,345,835 | 11.1 |
| (うち人件費) | (347,254) | (4.7) | (578,846) | (4.8) |
| 合計 | 7,429,542 | 100.0 | 12,089,871 | 100.0 |

※原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 565,295 | 565,295 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 565,295 | 565,295 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 376,857 | 376,857 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 376,857 | 376,857 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 376,857 | 376,857 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 376,857 | 376,857 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 141,323 | 141,323 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 141,323 | 141,323 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 3,323,000 | 3,323,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | — | 200,000 |
| 当期変動額合計 | — | 200,000 |
| 当期末残高 | 3,323,000 | 3,523,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 743,313 | 1,123,738 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | — | △200,000 |
| 剰余金の配当 | △72,724 | △99,066 |
| 当期純利益 | 453,149 | 916,408 |
| 自己株式の売却 | — | △344,496 |
| 当期変動額合計 | 380,424 | 272,845 |
| 当期末残高 | 1,123,738 | 1,396,583 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,207,637 | 4,588,061 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △72,724 | △99,066 |
| 当期純利益 | 453,149 | 916,408 |
| 自己株式の売却 | — | △344,496 |
| 当期変動額合計 | 380,424 | 472,845 |
| 当期末残高 | 4,588,061 | 5,060,907 |

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △723,019 | △726,163 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △3,143 | △2,875 |
| 自己株式の売却 | — | 725,585 |
| 当期変動額合計 | △3,143 | 722,710 |
| 当期末残高 | △726,163 | △3,452 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,426,769 | 4,804,051 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △72,724 | △99,066 |
| 当期純利益 | 453,149 | 916,408 |
| 自己株式の取得 | △3,143 | △2,875 |
| 自己株式の売却 | — | 381,089 |
| 当期変動額合計 | 377,281 | 1,195,556 |
| 当期末残高 | 4,804,051 | 5,999,607 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 81,852 | 3,757 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △78,095 | 107,305 |
| 当期変動額合計 | △78,095 | 107,305 |
| 当期末残高 | 3,757 | 111,062 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △12,380 | △7,454 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,925 | 3,599 |
| 当期変動額合計 | 4,925 | 3,599 |
| 当期末残高 | △7,454 | △3,855 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 69,472 | △3,697 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △73,170 | 110,904 |
| 当期変動額合計 | △73,170 | 110,904 |
| 当期末残高 | △3,697 | 107,206 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,496,242 | 4,800,353 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △72,724 | △99,066 |
| 当期純利益 | 453,149 | 916,408 |
| 自己株式の取得 | △3,143 | △2,875 |
| 自己株式の売却 | — | 381,089 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △73,170 | 110,904 |
| 当期変動額合計 | 304,111 | 1,306,460 |
| 当期末残高 | 4,800,353 | 6,106,814 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> | <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた7～12年の耐用年数を6～10年に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 損害補償損失引当金 損害補償損失引当金は将来の損害補償損失に備えるため当事業年度末において発生の可能性が高くかつ金額を合理的に見積もることが可能な案件について、その損失負担額を計上しております。なお、当該引当金は工事請負契約に係る構造物の瑕疵修補に代わる損害賠償請求の仲裁申請に伴い発生する補修負担額に備え引き当てております。</p> | <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 8. 収益及び費用の計上基準 | <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は901,477千円、完成工事原価は809,227千円であります。</p> | <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>完成工事高の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は550,521千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ99,080千円増加しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 9. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしております、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-------------|-----|--------|----|-----------|---|-----------|-------|-----------|---------------|---------|-------|-----------|---|-----------|----------------------|---------|---------------|-----------|--------|---|-----|---------|--|----|-------------|-----|--------|----|-----------|---|-----------|---------------|-----------|-------|-----------|---|-----------|----------------------|---------|---------------|-------------|--------|---|-----|-----------|--------------------|-----------|--------------------|----------|--------------------|-----------|--------------------|-----------|--------------------|-----------|--------------------|----------|--------------------|-----------|--------------------|-----------|----|-------------|
| <p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,488,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">46,705</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,555,749</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">887,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,720,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,808,400</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アールシーアイ・セキジ ユ株式会社</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,953千円</td> </tr> </table> <p>3. コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,000</td> </tr> </table> | 建物 | 1,488,574千円 | 構築物 | 46,705 | 土地 | 4,020,468 | 計 | 5,555,749 | 短期借入金 | 200,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 887,600 | 長期借入金 | 1,720,800 | 計 | 2,808,400 | アールシーアイ・セキジ ユ株式会社 | 4,953千円 | コミットメントラインの総額 | 950,000千円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 950,000 | <p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,438,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">41,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,213</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">925,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,405,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,330,800</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アールシーアイ・セキジ ユ株式会社</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">8,238千円</td> </tr> </table> <p>3. コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,000千円</td> </tr> </table> | 建物 | 1,438,141千円 | 構築物 | 41,603 | 土地 | 4,020,468 | 計 | 5,500,213 | 1年内返済予定の長期借入金 | 925,800千円 | 長期借入金 | 1,405,000 | 計 | 2,330,800 | アールシーアイ・セキジ ユ株式会社 | 8,238千円 | コミットメントラインの総額 | 1,000,000千円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 1,000,000 | ㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債 | 180,000千円 | ㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債 | 50,000千円 | ㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債 | 100,000千円 | ㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債 | 140,000千円 | ㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債 | 160,000千円 | ㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債 | 90,000千円 | ㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債 | 180,000千円 | ㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債 | 180,000千円 | 合計 | 1,080,000千円 |
| 建物 | 1,488,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 46,705 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,020,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,555,749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 887,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,720,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,808,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アールシーアイ・セキジ ユ株式会社 | 4,953千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントラインの総額 | 950,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 950,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,438,141千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 41,603 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,020,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,500,213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 925,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,405,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,330,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アールシーアイ・セキジ ユ株式会社 | 8,238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントラインの総額 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債 | 180,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債 | 140,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債 | 160,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債 | 90,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債 | 180,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債 | 180,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,080,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 35,881千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 57千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 437千円 工具器具備品 487 <hr/>計 925</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 (1) 営業外取引 受取家賃 6,240千円 その他(雑収入) 7,627</p> | <p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 70,675千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,975千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 69千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 997千円 構築物 3 機械装置 5,782 工具器具備品 952 特許権 4,516 <hr/>計 12,251</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 (1) 営業外取引 受取家賃 6,240千円 その他(雑収入) 6,129</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末 |
|---------|---------|------------|------------|---------|
| 普通株式(株) | 766,700 | 6,915 | — | 773,615 |

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加 6,915株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末 |
|---------|---------|------------|------------|--------|
| 普通株式(株) | 773,615 | 5,000 | 773,000 | 5,615 |

(注) 1. 自己株式の数の増加は、担保権の実行による増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、売却による減少分であります。

(リース取引関係)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------|------------|---------|--|----|----|----|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|--------|--------|-----|----------|-----|--------|----|--------|--|--|---------|------------|---------|--|----|----|----|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|----|---------|--------|--------|-----|----------|-----|--------|----|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="437 813 866 1249"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>37,548</td> <td>14,393</td> <td>23,154</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,347</td> <td>20,078</td> <td>24,269</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,044</td> <td>27,494</td> <td>15,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,939</td> <td>61,965</td> <td>62,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="437 1464 866 1541"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 機械装置 | 37,548 | 14,393 | 23,154 | 工具器具備品 | 44,347 | 20,078 | 24,269 | ソフトウェア | 43,044 | 27,494 | 15,550 | 合計 | 124,939 | 61,965 | 62,974 | 1年内 | 25,625千円 | 1年超 | 37,348 | 合計 | 62,974 | <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="967 813 1396 1249"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>37,548</td> <td>21,903</td> <td>15,645</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,347</td> <td>29,696</td> <td>14,651</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,720</td> <td>32,668</td> <td>7,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,615</td> <td>84,267</td> <td>37,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="967 1464 1396 1541"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 機械装置 | 37,548 | 21,903 | 15,645 | 工具器具備品 | 44,347 | 29,696 | 14,651 | ソフトウェア | 39,720 | 32,668 | 7,052 | 合計 | 121,615 | 84,267 | 37,348 | 1年内 | 20,401千円 | 1年超 | 16,947 | 合計 | 37,348 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 37,548 | 14,393 | 23,154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 44,347 | 20,078 | 24,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 43,044 | 27,494 | 15,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 124,939 | 61,965 | 62,974 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 25,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 37,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 62,974 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 37,548 | 21,903 | 15,645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 44,347 | 29,696 | 14,651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 39,720 | 32,668 | 7,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 121,615 | 84,267 | 37,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 20,401千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 16,947 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----|---|---|
| | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 35,839千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 35,839 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 25,625千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 25,625 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式218,718千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|---------|---------|-------|--------|------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-------|--------|------|-----|--------------|--------|-----|--------|----------|---------|--------|---------|----------|---------|-------------|-----------|-------------|---------|--------|-------|------|--|----------------|-----|----------------|------|---------|-----|-----------|------|-----------|-----|-----|------|-------------------|------|---|-----------|---------|---------|---------|-------|--------|------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-------|--------|-----|-------|----------|---------|--------|---------|----------|---------|--------------|---------|----------|---------|---------------|---------|-------------|-----------|-------------|--------|--------|-------|------|--|----------------|-----|----------------|------|---------|-----|-----------|---|-----------|-----|-----|-----|-------------------|------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,009千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113,693</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,935</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">59,244</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,523</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,255</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,746</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,816</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,959</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">338,115</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△43,852</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">294,263</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">128,386千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">165,876</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△5.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.3</td></tr> </table> | 役員退職慰労引当金 | 15,009千円 | 退職給付引当金 | 113,693 | 未払事業税 | 14,935 | 未払賞与 | 59,244 | 投資有価証券評価損 | 25,523 | ゴルフ会員権評価損 | 12,255 | 貸倒引当金 | 28,746 | 減損損失 | 930 | その他有価証券評価差額金 | 34,816 | その他 | 32,959 | 繰延税金資産小計 | 338,115 | 評価性引当額 | △43,852 | 繰延税金資産合計 | 294,263 | 流動資産—繰延税金資産 | 128,386千円 | 固定資産—繰延税金資産 | 165,876 | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 永久に損金に算入されない項目 | 4.1 | 永久に益金に算入されない項目 | △0.6 | 住民税均等割等 | 0.3 | 評価性引当額の減少 | △5.0 | 評価性引当額の増加 | 0.0 | その他 | △0.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.3 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,449千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115,124</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,330</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">66,469</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,946</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,383</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,762</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,302</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">309,768</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△47,831</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">261,936</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△52,672</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△52,672</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">209,264</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">131,419千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">77,845</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8</td></tr> </table> | 役員退職慰労引当金 | 4,449千円 | 退職給付引当金 | 115,124 | 未払事業税 | 48,330 | 未払賞与 | 66,469 | 投資有価証券評価損 | 28,946 | ゴルフ会員権評価損 | 12,383 | 貸倒引当金 | 26,762 | その他 | 7,302 | 繰延税金資産小計 | 309,768 | 評価性引当額 | △47,831 | 繰延税金資産合計 | 261,936 | その他有価証券評価差額金 | △52,672 | 繰延税金負債合計 | △52,672 | 繰延税金資産（負債）の純額 | 209,264 | 流動資産—繰延税金資産 | 131,419千円 | 固定資産—繰延税金資産 | 77,845 | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 永久に損金に算入されない項目 | 2.6 | 永久に益金に算入されない項目 | △0.1 | 住民税均等割等 | 0.2 | 評価性引当額の減少 | — | 評価性引当額の増加 | 0.2 | その他 | 0.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.8 |
| 役員退職慰労引当金 | 15,009千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 113,693 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 14,935 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 59,244 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 25,523 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 12,255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 28,746 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,816 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 32,959 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 338,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △43,852 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 294,263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産—繰延税金資産 | 128,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産—繰延税金資産 | 165,876 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 4.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に益金に算入されない項目 | △0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少 | △5.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 4,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 115,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 48,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 66,469 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 28,946 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 12,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 26,762 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 309,768 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △47,831 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 261,936 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △52,672 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △52,672 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 209,264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産—繰延税金資産 | 131,419千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産—繰延税金資産 | 77,845 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 2.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に益金に算入されない項目 | △0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 726円84銭 | 828円33銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 68円59銭 | 137円40銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益金額(千円) | 453,149 | 916,408 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 453,149 | 916,408 |
| 期中平均株式数(株) | 6,606,781 | 6,669,854 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。